

平成26年度決算

事業名 防災訓練事業

委員会名 街づくり委員会

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-2

事業費総額		635,251
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		635,251
事業費内訳	時間外勤務手当	278,563
	消耗品費	56,888
	手数料	32,400
	その他保険料	127,000
	原材料費	140,400

事業の概要	市および関係機関は地域防災計画や防災業務計画等の習熟、連携体制の強化、職員の防災意識の向上および災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する。実施にあたっては、職員の初動体制確立を目的とした実践的な内容とするとともに、事後評価を行い、必要に応じて防災体制等の改善を図る。また、将来的には各自自主防災組織と連携して訓練を行う。		
事業の目的	災害時における初動体制および防災関係機関の相互協力体制の確立、技能の習熟と円滑な連携及び地域住民の防災意識の向上を図ること。		
事業のスケジュール	5月31日、水防訓練 8月31日、地震訓練（北条中学校） 11月2日、帰宅困難者訓練（大阪城公園～四条中学校） 3月8日、地震訓練（諸福中学校）	人権行政 推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	市主催防災訓練開催回数【平成18年度設定】			
	目標値	毎年度1回開催 する。	実績値	平成26年度 4回	平成25年度 2回	平成24年度 0回
	人件費	1,800,000 円（正職員 0.2 人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	前年度から行っているゲリラ豪雨を想定した水防訓練に加え、新たに作成した地震災害体制表で8中学校区ごとに地区対策部を設置することとなり、北条中学校区と諸福中学校区の2地区で地震を想定した訓練を教育機関や自主防災組織など、市民の参加する内容を盛り込み実施した。	人権行政 推進の成果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携および防災意識の高揚を図れた。
-------	--	---------------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後は、毎年2地区対策部ずつ地震を想定した訓練を実施するものとする。
----	------------------------------------

平成26年度決算

事業名	防災対策事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-3

事業費総額		20,306,946
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		20,306,946
事業費内訳	消耗品費	5,990,652
	食糧費	5,990,582
	印刷製本費	261,360
	通信運搬費	37,744
	手数料	46,000
	事務業務委託料	6,025,752
	設計委託料	371,520
	新設改良工事請負費(単)	678,240
	図書購入費	48,296
	庁用器具購入費	17,800
その他負担金	839,000	

事業の概要	<p>本市の防災アセスメント調査により避難生活者を15,200人と想定し、災害用備蓄物資の市目標数を算出し備蓄をおこなってきた。今後は大阪府構想による府目標数を備蓄していくものである。</p> <p>また、気象情報システムおよび総合防災システム等の運用により、災害警戒時および災害発生時の迅速な災害状況の把握、被災者の避難誘導や安否確認情報などを本部を中心に各地区対策部と共有するなど、質の高い防災活動体制の整備を行う。</p> <p>東日本大震災を契機とし、被害想定が見直されたため地域防災計画の改定を行う。</p>		
事業の目的	<p>災害発生時において、食糧、生活必需品等の確保の困難な住民に対して、必要な物資を供給できるよう、年次的に備蓄品の整備を図りながら防災対策の充実に努める。また、気象情報システム、総合防災システム等の導入により、災害に備えた迅速かつ効果的な防災活動体制の整備を行う。</p>		
事業のスケジュール	<p>備蓄物資の購入により、重要備蓄物資(アルファ化米・毛布・高齢者食・粉ミルク・哺乳瓶・紙おむつ・生理用品・簡易トイレ)は府目標値に達した。今後は、平成27年度までに袋式トイレを府目標値である392,000セット備蓄し、その他の物資については、有効期限を考慮して更新を行う。</p> <p>平成26年度末までに地域防災計画の改定を行う。</p>	人権行政推進の視点	<p>災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資および保管施設の整備を行う。</p>

事業の評価	指標	成果指標	袋式トイレ備蓄量【平成23年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	指標を	392,000セットにする。		392,000セット	368,000セット	348,000セット
人件費	1,800,000円(正職員0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米をはじめとする備蓄物資は、年度計画通りに整備することができた。 ・気象情報システムおよび総合防災システムの運用により、災害に備えた迅速かつ効果的な防災活動体制の整備を行った。 	人権行政推進の成果	<p>災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄品および保管施設の整備を行った。</p>
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後も府目標値に向けて計画的な備蓄を行っていく。
----	--------------------------

平成26年度決算

事業名	自主防災組織育成事業
-----	------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	危機管理室	
款	消防費	
項	消防費	
目	災害対策費	
自治基本条例根拠条文	第25条第3項	
総合計画コード	3-5-2	

事業費総額		1,305,200
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,305,200
事業費内訳		機械器具購入費 205,200
		その他団体補助金 1,100,000

事業の概要	<p>防災対策は自助、共助が基本であり、市民の自主的な防災活動が、被害の拡大防止に果たす役割は大きいものがある。設置助成(資機材の交付)、活動助成(助成金の交付)および建築助成(備蓄倉庫建築費の交付)を行うことにより、自主防災組織の結成促進および自主防災組織の活性化を促し、災害発生時における被害の防止および軽減を図る。</p> <p>また、平成26年度コミュニティ助成事業に自主防災組織から申請があり、災害の被害防止活動及び軽減活動に資する防災資機材の整備への助成を行う。</p>
-------	---

事業の目的	大地震等の災害時における地域住民の初期活動の重要性から、市内全自治区(51地区)を対象に自主防災組織の結成を完了させるとともに、より充実した組織の育成を促進する。
-------	---

事業のスケジュール	<p>平成13年度より開始し、毎年3組織を目標に現在までに46地区の組織化を行った。平成28年度までに51全組織結成を目標に啓発していく。</p> <p>平成26年度末までに、コミュニティ助成事業に申請のあった自主防災組織が希望する防災資機材の整備を助成する。</p>	人権行政推進の視点	<p>災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる地域住民による自主防災組織の立ち上げと育成を推進し、技能の習熟と円滑な連携及び更なる防災意識の高揚を図る。</p>
-----------	--	-----------	--

事業の評価	指標	成果指標	市主催防災訓練開催回数【平成18年度設定】			
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		指標を	51組織	にする。	48組織	46組織
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に2つの自治区で自主防災組織を結成していただいた。 自主防災訓練を積極的に実施いただいた。 	人権行政推進の成果	<p>自主防災組織を立ち上げ、育成を行うことで、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した。</p>
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	全自治区での結成を目指す。
----	---------------

平成26年度決算

事業名

消防車両整備事業

委員会名

街づくり委員会

(単位：円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-4

事業費総額		33,406,327
特定財源	国補助	0
	府補助	0
	市債	30,200,000
	その他	0
一般財源		3,206,327
事業費内訳	費用弁償	17,340
	普通旅費	16,900
	手数料	24,240
	自動車損害保険料	51,327
	機械器具購入費	33,198,120
	自動車重量税	98,400

事業の概要	平成13年6月のNOX・PM法の改正・強化による排出ガスの規制に伴い、その対象地域である本市に本拠を置くことが出来なくなる非常備消防団車両の更新を図るものである。		
事業の目的	消防団は単に常備消防を補填するだけでなく、地域防災上の重要な組織である。市民の安心・安全を守るための活動に不可欠な車両を整備するもの。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 入札 業者決定 平成26年5月13日 中間検査 平成26年9月16日 完成検査 平成26年9月30日 納車 平成26年10月3日 	人権行政推進の視点	消防体制の充実強化により市民の生命権・財産権を保護する。また、健康で文化的な生活を維持するため環境に不適切な車両の更新をする。

事業の評価	指標	成果指標	NOX・PM法に基づく消防車両の更新台数【平成21年度設定】			
	目標値	平成28年度までに指標を累計25台にする。	実績値	平成26年度 累計20台	平成25年度 累計17台	平成24年度 累計15台
	人件費	18,000,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	消防団車両更新計画に基づき車両を更新することで、本市の消防力が向上し、市民の安全確保につながった。		人権行政推進の成果	市民の生命権や財産権を守るため、消防団活動を円滑に実施できる体制を整備することができた。		
今後の方向性	○継続		廃止検討	完了		
説明	今後も安全な市民生活の確保のためには消防団の維持と向上は必要不可欠であり、そのために消防団車両の更新を計画的に進めていく。					

平成26年度決算

事業名 消防団活動推進事業

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-4

事業費総額		2,000,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,000,000
事業費内訳		施設整備補助金 2,000,000

事業の概要	老朽化した消防団車庫の改良を促すため、自治会が車庫を建て替えもしくは改築する場合に整備補助金を交付するもの。		
事業の目的	老朽化した消防団車庫の建て替えを促すことによって、地域防災力の強化を図る。		
事業のスケジュール	(改築) 東諸福 7/1 交付決定 12/1 実績報告 1/20 補助金交付 (新築) 北条第1 7/1 交付決定 3/20 実績報告 4/7 補助金交付	人権行政推進の視点	市民の生命や財産を守るため、消防団車庫の整備を図り、地域の防災力を強化する。

事業の評価	指標	活動指標	補助件数 【平成26年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	90,000円 (正職員 0.01人)			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	東諸福地区自治会(第24分団)車庫改築、北条第一自治区(第3分団)車庫新築に対し補助金を支出した。			人権行政推進の成果	市民の生命や財産を守るため、消防団車庫の整備により、地域の防災力を強化できた。	
今後の方向性	○継続			廃止検討	完了	
説明	狭隘・老朽化した消防団車庫は、迅速な出動に支障をきたすだけでなく、団員の士気を低下させる要因にもなりうる。よって、消防団車庫の建て替えを推進する必要がある。					

平成26年度決算

事業名 人口流入アクションプラン推進事業

委員会名 街づくり委員会

(単位:円)

所属	政策推進部	戦略室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条、第22条	
総合計画コード	3-1-1、3-1-3	

事業費総額		9,807,354
特定財源	国補助	3,456,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		9,351,354
事業費内訳		消耗品費 14,994
		事務業務委託料 9,792,360

事業の概要	人口減少が進む中、持続可能なまちづくりに向けて、空き家を含めて民間住宅の流通を促進し、子育て世代に魅力ある住空間の創出を図る。		
事業の目的	「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」の実現のため、人口の定住・流入を促し、まちの活力の維持向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の定住や流入に向けた民間住宅流通促進業務アンケートを実施。アンケート結果をもとに不動産や宅建事業者等と連携した、民間住宅の流通促進を図るための研究会の中で議論。 立地適正化計画策定基礎調査業務を実施。 	人権行政推進の視点	人口はまちに賑わいを形成する最も基本となるものである。すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。

事業の評価	指標	成果指標	大東市人口（国勢調査）【平成26年度設定】			
	目標値	平成32年度までに指標を13万人にする。	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	1,800,000円（正職員 0.3人）			（非常勤職員等 人）	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代のアンケートを通じ、近居等に対するニーズや住宅行政の課題を確認することができた。 立地適正化計画策定基礎調査業務を通じて、土地利用状況や公共交通網等の現状分析が把握することで、将来見通しに関する人口分析や、都市構造上の課題分析を行うことができた。 	人権行政推進の成果	人口流入アクションプランで示した子育て世代が暮らしやすいまち、良質な住宅やまちなみの整備などは、全ての人々にとっても暮らしやすいまちにつながる。			
今後の方向性	○継続		廃止検討	完了		
説明	今後、継続して不動産や宅建事業者等との研究会を開催する。研究会の中では、先進事例等の研究等を行い、空き家の無料相談会やHPサイト立ち上げ検討を行う。また、立地適正化計画を策定するために、都市機能誘導区域や居住誘導区域の設定に向けて、庁内で関係部署を集めた検討会議等を実施し、計画策定につなげる。					

平成26年度決算

事業名	ロマンティック大東推進事業
-----	---------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	政策推進部 企画経営課 都市魅力観光課
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費
自治基本条例根拠条文	前文
総合計画コード	4-3-3

事業費総額		17,433,692
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		17,433,692
事業費内訳		消耗品費 1,417,216 事務業務委託料 7,825,916 使用料及び賃借料 190,560 その他団体補助金 8,000,000

事業の概要	①住道駅周辺のイルミネーションイベント「大東市スマイルミネーション」 市の玄関口であるJR住道駅周辺において、12月6日よりイルミネーションイベントを実施し、市民の郷土愛の醸成による定住人口の定着と交流人口の増加を図る。 ②野崎まいりクルージング&ウォーキングツアー 新緑の生駒山の景観を眺めながら、歴史スポットをクルーズとウォーキングで巡るツアーを実施し、本市の歴史と文化を市内外に発信し、本市の都市魅力度の向上を図る。
-------	--

事業の目的	人口減少を人口増に転じるため、市の魅力向上に取り組む。
-------	-----------------------------

事業のスケジュール	①住道駅周辺のイルミネーションイベント 6月～12月：イベント準備 12月6日～25日：イベント実施 ②野崎まいりクルージング&ウォーキングツアー 3月～4月：イベント準備 5月1日～2日：イベント実施	人権行政推進の視点	魅力的なまちづくりは、市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくりと同義であり、幸福追求権の充実につながる。
-----------	--	-----------	--

事業の評価	指標	JR3駅1日平均乗客数【平成26年度当初予算設定】					
	目標値	平成27年度までに指標を64,227人にする。		実績値	平成26年度 集計中	平成25年度 63,948人	平成24年度 63,144人
	人件費	9,000,000円 (正職員 1人)			(非常勤職員等 0人)		

事業の成果	「大東スマイルミネーション」 人口減少の改善・子育て世代の流入をめざし、シビックプライド・シティプロモーションの醸成・向上を目的として実施した結果、幅広い世代を誘客し、市施策および魅力のPRができた。	人権行政推進の成果	魅力的なまちづくりを行政および市民と一緒に創り上げる機運が高まった。
-------	---	-----------	------------------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-----------------------

説明	本事業の目的を再認識するとともに、より多くの来場者を確保し、楽しんでいただけるよう、魅力的なテーマや会場環境づくり、企画内容の創意工夫等、引き続き、事業運営の改善および効果的なPRに取り組む。
----	--

平成26年度決算

事業名	地域における少子化対策強化事業
-----	-----------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	政策推進部	企画経営課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
自治基本条例根拠条文	第21条1項、第22条	
総合計画コード	2-3-4	

事業費総額		2,090,000	
特定財源	国補助	2,090,000	
	府補助		
	市債		
	その他		
一般財源		0	
事業費内訳		事務業務委託料	2,090,000

事業の概要	本市では人口減少が進んでおり、特に子育て世代の転出が著しい。これは結婚から育児といったライフイベントの際に本市の現状が魅力がなく、子育てしたい街として選択されていない課題がある。そのため地域の実情に応じたニーズに対応する結婚・妊娠・出産・育児の『切れ目のない支援』を実施し、本市を子育て世代に魅力的な街となるよう、ポテンシャルの向上を図る。		
事業の目的	結婚・妊娠・出産・育児について、切れ目ない支援を行い、本市に安心して子育てできる環境を構築する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚サポートスキルアップ事業 結婚を希望するものに対して、セミナー講座を実施し、結婚に対しての知識を深めてもらう ●母親応援サポート事業 SNS等を通じて行政情報や母親になった者の経験談を配信し、利用者のライフステージに沿った必要な情報を必要ときに提供できるシステムを構築する。 ●女性の社会参加の地域づくり事業 行政の施策に母親の意見を反映させるため、直接行政と母親が話せる座談会を実施する。 	人権行政推進の視点	結婚・妊娠・出産・育児というライフプランの転換期に安心できる環境づくりを行う。

事業の評価	指標	成果指標	結婚に向けた情報提供を行う講座への1回あたりの参加者数【平成26年度設定】			
	目標値	平成26年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		指標を	のべ60名	にする。	33名	-
	人件費	2,250,000円 (正職員 0.25人)		(非常勤職員等 0人)		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に本市の妊娠から子育てまでの施策についての理解を深めてもらうことができた。 ・参加者の意見を聴取することで、サービスとして求めているものが明確になり、今後の市の妊娠から子育てに至る、切れ目のない支援体制を構築するための参考に資することができた。 	人権行政推進の成果	結婚・妊娠・出産・育児というライフプランの転換期に安心できる環境づくりを行う。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	本交付金での事業は完了したが、今後も引き続き本市の実態に適した、結婚・妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援体制構築について、検討していく。
----	---

平成26年度決算

事業名

財産活用推進事業

委員会名

街づくり委員会

(単位：円)

所属	政策推進部 総務部	企画経営課 総務課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	財産管理費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		1,518,996
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,518,996
事業費内訳		費用弁償 4,080 印刷製本費 276,156 事務業務委託料 1,238,760

事業の概要	市有財産のファシリティマネジメントを効果的に行うために必要なデータやシステム等を検討し、マネジメントに必要な情報が提供され、それに基づいた活用が行われるような仕組みの整備を行っていく。		
事業の目的	安定的な財政運営の確保できるよう、本市の公共施設等について、存廃や利活用の判断を行うために必要となる情報が提供できるために、情報の収集、仕組の構築に努める。		
事業のスケジュール	①固定資産台帳整備 4月～1月：情報収集・研究、各課等保有状況調査 2月～3月：関係各課等ヒアリング準備・実施 ②ファシリティマネジメントの効果的な実施 10月：庁内講習会、施設実地点検（ワークショップ）実施 ※①、②共通のものとして、庁内検討会議・実務担当者部会を開催した。	人権行政 推進の視点	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が確保可能な情報の整備を行う。

事業の評価	指標	成果指標	新地方公会計制度に対応した固定資産台帳の作成【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成26年度 20%	平成25年度 -	平成24年度 -
	人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）		（非常勤職員等 0人）		

事業の成果	平成27年3月31日を基準日とする固定資産台帳を、平成27年度中に整備するための準備段階として、現段階での各所管課が保有する固定資産の管理状況等を把握することにより、効果的かつ効率的な作業スケジュール、評価基準案及び運用マニュアル案を策定することができた。	人権行政 推進の成果	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が確保可能な情報の整備を推進することができた。
-------	--	---------------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	固定資産台帳整備については、関係各課等との連携や庁内ワーキングチームでの検討を図った上で、総務省から要請があった財務書類等の作成や公共施設等総合管理計画の策定への活用を念頭に置いて、整備完成に取り組む。（固定資産台帳整備については、平成27年度は別途「固定資産台帳整備事業」へ移行。） ファシリティマネジメント推進においては、施設の長寿命化や、財産活用に関する庁内意識の醸成を図る講習会といった取組を行った。今後も平成28年度に予定している公共施設等総合管理計画策定を視野に入れつつ、市有財産の有効活用に関する取組を継続する。
----	--

平成26年度決算

事業名	市民相談事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第9条第3項	
総合計画コード	1-4-3	

事業費総額		3,940,384
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,940,384
事業費内訳		
		費用弁償 1,760
		消耗品費 12,312
		事務業務委託料 3,926,312

事業の概要	<p>多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、次の各種相談を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民相談…所管窓口を案内する等の他、全般的な相談 ・無料法律相談…相続・離婚・破産・交通事故・債務等についての相談 ・*日曜無料法律相談…関西大学法律相談所の学生等によって行う相続・離婚・破産等についての相談 ・および弁護士による無料法律相談 ・行政相談…行政機関への意見や苦情等についての相談 ・合同行政相談…行政相談委員や年金事務所職員等によって行政相談週間に行う、行政機関への意見や苦情等についての相談
-------	---

事業の目的	市民が抱える日常生活上のトラブル・苦情に対し、行政サービスの一環として各種の相談窓口を設け、解決の糸口を示す。
-------	---

事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談…市役所開庁日 ・無料法律相談 ・弁護士…毎月第2水曜日および4・5・10・11・2・3月の第4木曜日を除く水・木曜日（午後1時～4時30分） 第2・4・5金曜日（午後5時30分～9時） 4・5・10・11・2・3月の第4日曜日（午後1時～4時30分） 司法書士…毎月3回、第2水曜日（午後1時～4時）、第1・3金曜日（午後6時～9時） 関西大学学生…年1回（日曜日） ・行政相談…毎月第2・3・4火曜日（午後1時～3時） ・登記相談…毎月第3火曜日（午後1時～3時） ・合同行政相談…年1回（10月） 	人権行政推進の視点	各種相談の機会を提供することで、市民の権利の擁護を図る。
-----------	---	-----------	------------------------------

事業の評価	指標	成果指標	無料法律相談利用率【平成21年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を100%にする。	実績値	平成26年度 83.36%	平成25年度 79.19%	平成24年度 82.48%
	人件費	7,500,000円（正職員 0.8人）			(非常勤職員等 0.1人)	

事業の成果	<p>身近な公共施設で相談の機会を提供し、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた。</p> <p>無料法律相談申込件数…H26:887件、H25:837件、H24:866件</p>	人権行政推進の成果	多くの市民に相談の機会を提供し、その解決に向け市民の権利擁護に寄与できた。
-------	---	-----------	---------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため、今後も継続していく必要がある。今年度は新たに日曜日にも弁護士による無料法律相談を開催し、相談件数が増加した。今後も引き続き市民ニーズに合った事業とするための検証を継続し、改善していく。
----	--

平成26年度決算

事業名 広報だいたう発行事業

委員会名 街づくり委員会

(単位：円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第14条第2項	
総合計画コード	5-1-1	

事業費総額		19,442,759
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	1,374,240
一般財源		18,068,519
事業費内訳		印刷製本費 18,709,894
		事務業務委託料 732,868

事業の概要	市政の取り組み等、行政からの情報や市民および市民レポーター等から提供された情報を多くの市民に伝わるように情報発信を行っている。毎月1回広報誌とホームページで情報提供の充実を図る。		
事業の目的	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 原稿締切日までに行政、市民等から掲載の原稿を受け取る。 リライト後に初校、再校、出張校正を行い、掲載内容の確認を行う。 広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の配布物届先に届ける。 各地区の配布担当者が地区内の世帯に配布する。 	人権行政推進の視点	市政情報等を広く分かりやすく提供することは、市民等の知る権利、市政への参画権等を確保するために必要である。

事業の評価	指標	広報誌配布部数【平成21年度設定】				
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	指標を年間664,000部に		656,200部	652,700部	652,200部
事業の成果	市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている。 ・広報誌配布部数 H26：656,200部、H25：652,700部、H24：652,200部	人権行政推進の成果	市政情報等の提供を通じて、市民等の知る権利や市政への参画権の確保に寄与できた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	紙媒体の特性を生かし、分かりやすく見た目に美しい誌面、市民生活に役立つ記事内容を目指して今後も発行していく。また、本誌を充実させることで、本市のイメージアップに貢献する。					

平成26年度決算

事業名	広報活用事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第14条	
総合計画コード	5-1-1	

事業費総額		5,133,240
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		5,133,240
事業費内訳		事務業務委託料 5,133,240

事業の概要	平成25年度契約の広報アドバイザーからの提言のもと策定した大東市ホームページリニューアルプランに基づき、大東市をPRすることで人口流出を防ぎ、人口流入を促進する観点を取り入れ、見やすく使いやすい市ホームページにリニューアルした。併せて、イベントや災害時などに効果的な情報発信がすばやくできるようにフェイスブックの導入を行った。		
事業の目的	ウェブページおよびSNSを活用し、正確で分かりやすい情報を迅速に発信し、市民の利便性を向上させる。		
事業のスケジュール	4～6月：市ホームページリニューアル作業を実施 7月1日：新ホームページおよびフェイスブックを公開	人権行政推進の視点	市民の知る権利の充実、開かれた市政の推進に寄与できた。

事業の評価	指標	活動指標	—				
	目標値	(H26年度中に実施完了)		実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	9,000,000円 (正職員 1人)					(非常勤職員等 人)

事業の成果	<p>情報化の進展に伴い、パソコンやスマートフォン等から情報を得ることが多くなった市民等に対し、迅速に、また、より分かりやすく市政情報等を発信できるようになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページへの年度末アクセスカウント数(月平均) 【全ページ(トップページ)】 H26: 840,368 (50,673) 件、H25: 565,525 (41,218) 件、H24: (25,278) 件 市公式フェイスブックの年度末「いいね！」数 【全体(各投稿に対する「いいね！」の合計)】 H26: 496 (13,302) 件 	人権行政推進の成果	あらゆる市民に対し本市の発信する情報を幅広く届ける機会を確保できた。
-------	---	-----------	------------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	<p>ホームページのリニューアル、フェイスブックの新規導入をより有効に活用できるよう、絶え間のない情報発信を行う。</p> <p>(事務業務委託料内訳)</p> <p>トップページリニューアル等 1,500,000円、子育て世代向けコンテンツ等作成 2,560,000円、おおさか防災ネット連携他 600,000円、フェイスブック初期設定 0円、その他 473,240円</p>
----	---

平成26年度決算

事業名 野崎まいり公園管理事業

委員会名 街づくり委員会

(単位:円)

所属	政策推進部	都市魅力観光課
款	商工費	
項	商工費	
目	商工振興費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	4-3-2	

事業費総額		4,477,008
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	653,400
一般財源		3,823,608
事業費内訳	消耗品費	51,616
	印刷製本費	16,254
	光熱水費	544,590
	施設修繕料	297,000
	通信運搬費	92,697
	手数料	296,640
	事務業務委託料	2,461,320
	施設管理委託料	716,891

事業の概要	「大東の杜」構想に基づき、その拠点施設となる公園として運用。		
事業の目的	観光休憩の拠点および地域住民の活躍の場等としての施設の業務管理。		
事業のスケジュール	随時、多目的ホールおよび和室を貸し出し、野崎まいり期間にイベントを開催。	人権行政推進の視点	市民のレクリエーション活動、コミュニティ活動および観光による集客を推進し、地域の振興に資する。

事業の評価	指標	活動指標	施設利用件数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を500件にする。	実績値	平成26年度 548件	平成25年度 454件	平成24年度 -
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	集客を促進し、地域の振興に資することができた。		人権行政推進の成果	市民のレクリエーション活動、コミュニティ活動等の促進に寄与した。		
今後の方向性	○継続		廃止検討	完了		
説明	観光の拠点および地域住民の活動の場等として利用者の増を図るとともに、費用対効果の向上と施設のさらなるサービス充実をめざし、今事業を継続する。					

平成26年度決算

事業名 だいたうのええもんPR事業

委員会名 街づくり委員会

(単位:円)

所属	政策推進部	都市魅力観光課
款	商工費	
項	商工費	
目	商工振興費	
自治基本条例根拠条文	第9条第1項	
総合計画コード	4-3-2	

事業費総額		1,068,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,068,000
事業費内訳		事務業務委託料 1,068,000

事業の概要	「だいたう名物実行委員会」において選定された大東市の名物を市内外に発信する「だいたうのええもんPR事業」を展開する。イベント等でPR活動を行い、本市の産業振興・観光への展開を図る。		
事業の目的	地域産業の振興を推進するとともに、観光による地域活性化を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> webによる情報発信（通年・随時） 観光マップの作成（3月） 	人権行政推進の視点	地域資源を生かした観光による集客を促進し、地域振興に資する。

事業の評価	指標	活動指標	ええもんのホームページ更新回数【平成26年度設定】			
	目標値	平成26年度までに指標を年間24回以上にする。	実績値	平成26年度 46	平成25年度 -	平成23年度 -
	人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> WEB発信 ホームページ閲覧数 15,805回 フェイスブック閲覧数 47,445回 観光マップ作成 		人権行政推進の成果	地域資源を生かした観光による集客が促進され、地域振興に資することができた。		
今後の方向性	継続 ○廃止検討 完了					
説明	大東市にある地域資源の掘り起こしを行うことで、郷土愛や誇りを生み出すことにつながるが、「だいたうのええもん」のみの情報発信に偏るため、より効果的なPR方法を行うために、廃止する。					

平成26年度決算

事業名 シニア観光大学事業

委員会名 街づくり部

(単位:円)

所属	政策推進部	都市魅力観光課
款	商工費	
項	商工費	
目	商工振興費	
自治基本条例根拠条文	第9条第2項	
総合計画コード	4-3-2	

事業費総額		1,992,600
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	11,000
一般財源		1,981,600
事業費内訳		事務業務委託料 1,992,600

事業の概要	シニア層に向け観光を学ぶ大学を運営する。		
事業の目的	シニア観光大学を通し、仲間づくりや生きがいと健康づくりを図りながら、地域での活躍を期待する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4月開講準備・受講生募集 ・5月入学式 ・6月～2月講義(11回) ・2月卒業式 	人権行政推進の視点	シニア層が充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちにつながる。

事業の評価	指標	受講生【平成25年度設定】					
	目標値	平成27年度までに指標を累計60人にする。		実績値	平成26年度 11人	平成25年度 16人	平成24年度 -
	人件費	4,500,000円(正職員0.5人)(非常勤職員等 人)					
事業の成果	・卒業生10人(受講生11人)			人権行政推進の成果	シニア層が充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちにつながった。		
今後の方向性	○継続			廃止検討	完了		
説明	卒業生が観光ボランティアガイドへ参加しており、継続して本事業を実施し、積極的に参加を促すことでシニア層の活躍の場を提供する。						

平成26年度決算

事業名

情報公開推進事業

委員会名

街づくり委員会

(単位:円)

所属	総務部	総務課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第14条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		2,040,646	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
一般財源		2,040,646	
事業費内訳		非常勤職員報酬	77,000
		事務業務委託料	1,963,646

事業の概要	市が保有する情報は、市民生活と深くかかわるものであり、市民共有の財産であることから、市民の知る権利の保障と市の市民に対する説明責任を果たすため情報公開を行う。また、実施機関の諮問に応じて審査をするため、大東市情報公開審査会を設置し運営する。		
事業の目的	市の保有する情報を公開することにより、市民の知る権利の保障と市政への参加を促進する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開審査会の開催 制度の紹介と運用実績を掲載（広報だいつ7月号、市ホームページ） 	人権行政推進の視点	市民の知る権利を保障し、市政への参加を推進する。

事業の評価	指標	活動指標	情報公開請求件数【平成18年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	2,700,000円（正職員 0.3人）		128件	139件	193件
				(非常勤職員等 人)		

事業の成果	市政運営の透明化に寄与することができた。	人権行政推進の成果	市民の知る権利を保障し、市政への参加を推進することができた。
-------	----------------------	-----------	--------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民の知る権利の保障と市民に対する説明責任を果たすために、本市の情報公開制度の取り組みについて、今後も周知を行う。
----	---

平成26年度決算

事業名	職員研修事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	総務部	人事課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第16条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		4,790,821
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		4,790,821
事業費内訳	報償金	2,860,798
	特別旅費	782,860
	消耗品費	8,320
	使用料及び賃借料	437,144
	その他負担金	634,179
	その他団体補助金	20,000
	個人補助金	47,520

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。 ・人事課主催研修について、階層別研修、専門特別研修を計画的に実施し、通信教育助成等により自己啓発を支援する。 ・派遣研修について、おおさか市町村研修研究センター、河北研修協議会、市町村アカデミー等の研修機関へ派遣する。 		
事業の目的	適正な公務の実施および公務能率の増進のため、職務に必要な知識・技能を高め、職員の資質および能力の向上を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修(4,9~11月) ・普通救命講習(5月) ・窓口対応研修(9月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(9月) ・中堅職員研修(1月) ・クレーム・ヘビークレーム研修(12月) ・議会答弁能力向上研修(2月) ・課長研修(7月) ・通信教育講座(通年) ・河北研修協議会(通年) ・市町村アカデミー(JAMP)派遣研修(通年) ・全国市町村国際文化研修所(JIAM)派遣研修(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価評価者研修(7・9月) ・中堅監督者研修(10月) ・自衛隊研修(11月) ・部長総括次長等研修(2月) ・マッセOSAKA派遣研修(通年) 	<p>人権行政推進の視点</p> <p>職員の人権問題に対する正しい認識と資質の向上が重要であることから、研修の充実を図ることにより、人権感覚を養い、人権行政の施策推進を担う職員の育成を行う。</p>

事業の評価	指標	成果指標	人事課主催研修効果測定【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を4.5にする。	実績値	平成26年度 4.3	平成25年度 4.4	平成24年度 4.4
	人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修効果をより高めていくため、平成23年度から効果測定シートを導入した。 ・職員個人にとってより効果的な研修となるよう、引き続き研究を行う。 ・効果測定の精度を高めていくことが必要である。 	<p>人権行政推進の成果</p> <p>全庁的に人権研修を実施し、また階層別研修において人権研修を取り入れることにより、人権行政を担う人材の育成を図った。</p>
-------	---	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	質の高い住民サービスを効率的に提供するためには、職員一人一人の能力の向上が欠かせない。研修受講による知識習得度や行動変容度など、その効果を様々な角度から分析することにより、研修効果の向上を図る。
----	---

平成26年度決算

事業名	議会だより発行事業
-----	-----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	議会事務局	議会事務局
款	議会費	
項	議会費	
目	議会費	
自治基本条例根拠条文	第7条	
総合計画コード	5-1-1	

事業費総額		5,141,865
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		印刷製本費 4,828,980 事務業務委託料 312,885

事業の概要	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを年5回発行する。また、目の不自由な人には、声の議会だよりを届ける。		
事業の目的	市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会および5月臨時会後に発行し、市議会の動向等を市民に知ってもらうことによって、議会活動の活性化と市政の進展に寄与するため。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 3月定例会議会号 …… 5月1日発行 5月特別議会号 …… 7月1日発行 6月定例会議会号 …… 8月1日発行 9月定例会議会号 …… 11月1日発行 12月定例会議会号 …… 2月1日発行 	人権行政推進の視点	市民の代表者の議論の場である議会活動についてわかりやすく市民に公表することにより、より民意を反映した自治を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	議会だより配布世帯率【平成18年度設定】			
	目標値	指標を 100%を維持 にする。	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	4,950,000円 (正職員 0.55人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	<p>写真・イラストの多用、一部カラー化など、読みやすさ親しみやすさに意をはらった編集を行い、全世帯に配布した。</p> <p>また、今年度は文字の拡大や一般質問の頁に議員の顔写真を入れるなど、さらに見やすくなるように改善した。</p> <p>また、議会活動内容をわかりやすく市民に知らせることで、より「開かれた議会」とすることに寄与している。</p> <p>部数および頁数 各号53,300部 3月定例会議会号…12頁 5月特別議会号 … 4頁 6月・9月・12月定例会議会号…8頁</p>	人権行政推進の成果	年5回、広報誌と同時に配送し、議会活動について広く市民に広報することができた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	<ul style="list-style-type: none"> 市民に読んでもらうため、わかりやすく親しみやすい誌面にしていく必要がある。 編集業務等の委託を拡大する必要がある。
----	--